



発表項目 (行事名)	令和元年度における企業立地件数について																																								
記者レクチャー のお知らせ	(実施日時)	発表者																																							
		発表場所																																							
概要	<p>○ 道では、例年5月下旬に、北海道企業誘致推進会議総会の場において企業立地件数などを公表しておりましたが、今年は、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から総会が書面開催(本日6/4)とされたことから、令和元年度における企業立地件数について、次のとおりお知らせします。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業立地件数 (立地件数は、新設・増設の合計で、立地表明時点でカウント。道経済部調べ。)</li> </ul> <p>企業立地件数は、IT企業やコールセンターなど産業支援サービス業の新設が増加したものの、加工組立型工業や食品工業の増設の動きが減少し、令和元年度は100件を下回り94件となった。</p> <p>【企業立地件数の推移】</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R元</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>立地件数</td> <td>83</td> <td>46</td> <td>44</td> <td>49</td> <td>62</td> <td>73</td> <td>84</td> <td>87</td> <td>104</td> <td>106</td> <td>100</td> <td>102</td> <td>94</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 詳細は別添資料をご参照ください。</p>														H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	立地件数	83	46	44	49	62	73	84	87	104	106	100	102	94
	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元																												
立地件数	83	46	44	49	62	73	84	87	104	106	100	102	94																												
参考	/																																								

報道(取材)に当たってのお願い	/												
他のクラブとの関係	同時配付	(場所)											
	同時レク												

担当 (連絡先)	経済部産業振興局産業振興課 (担当者: 立地担当課長 安田 課長補佐 吉田) TEL ダイヤルイン 011-204-5324 内線 26-883												
-------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

# 令和元年度 企業立地実績について

参考資料1

令和2年(2020年)6月 北海道経済部産業振興課

## 1. 全体的な傾向(立地件数)

- 企業立地件数は、IT企業やコールセンターなど産業支援サービス業の新設が増加したものの、加工組立型工業や食品工業の増設の動きが減少し、令和元年度は100件を下回り94件となった。

### 【企業立地件数の推移】

(立地件数は、新設+増設の合計。立地表明時点でカウント。道経済部調べ)

	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
立地件数	83	46	44	49	62	73	84	87	104	106	100	102	94

## 2. 本年度における企業立地の特徴

### 1) 産業支援サービス業の立地増加

- IT人材の確保や、リスク分散先としての事業拠点の新設や、コールセンター需要の拡大に伴う施設の増設など、産業支援サービス業の立地件数は24件となり、前年度よりも増加。

### 【本道への産業支援サービス業の立地件数の推移】

(本道への企業立地件数の内数。道経済部調べ)

	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
産業支援サービス業	17	14	3	6	10	15	10	11	14	21	11	22	24

### 【令和元年度の事例】

- ① 東京本社以外の拠点を初めて開設し、IT人材も確保 → ジモティー(北見市)  
 ・物品売買やイベントなどの広告サイトを企画・運営するIT企業。市のおためしサテライトオフィスを活用し開設準備。IT人材の育成に熱心な北見工業大学との共同研究も開始。
- ② 本社機能の一部を移転するため第2本社を開設 → ベルシステム24(札幌市)  
 ・全国34カ所でコールセンター事業を展開する大手企業。全国で勤務者が最も多い北海道エリアに人事部門を設置することにより、効果的な人材の確保や業務効率化を推進。

### 【立地の背景・理由】

- ① 首都圏の企業によるIT人材の確保や首都圏等での被災リスクの分散のため。  
 ② インターネット通販の普及等によるコールセンター需要の拡大に対応するため。

### 2) 食品工業の立地減少

- 食品工業の立地件数は、平成25年度以降30件を超えていたが、令和元年度は増設の動きが弱く、24件と前年度に比べ約3割減少。

※新設:H30:7件(道外5件、道内2件) → R元:9件(道外5件、道内4件)

増設:H30:25件(道外6件、道内19件) → R元:15件(道外3件、道内12件)

### 【本道への食品工業の立地件数の推移】

(本道への企業立地件数の内数。道経済部調べ)

	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
食品工業	26	8	21	20	25	21	32	33	37	36	33	32	24

### 【令和元年度の事例】

- ① 資源型立地 → カゴメ(牡警町)  
 ・トマトを中心とした加工品製造の大手企業。タマネギ加工品の需要増に対応し、地元農業法人牡警アグリフーズと合弁会社を設立し、廃校を活用した加工施設を新設。
- ② 北海道ブランドの活用 → 久原本家食品(恵庭市)  
 ・だしパックの「茅乃舎」ブランドなどで全国展開している食品企業。北海道ブランドと道産原料に着目し、鍋スープ等を製造する工場を新設。

### 【立地の背景・理由】

- ① 本道の良質な食資源に着目した生産地への工場立地(「資源型立地」の動き)  
 ② 北海道のブランド力を活用した商品の展開

### 3)加工組立型工業の立地減少

○ 自動車部品関連製造業では、世界的需要増加等により、生産能力増強に向けた投資の動きが一部に見られるものの、増設の動きが弱く令和元年度は立地件数が減少。

※新設;H30:1件(道外1件) →R元:0件

増設;H30:18件(道外8件、道内10件) →R元:11件(道外4件、道内7件)

#### 【本道への加工組立型工業の立地件数の推移】

(本道への企業立地件数の内数。道経済部調べ)

	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
加工組立工業	10	9	3	5	14	19	16	19	21	15	16	19	11

#### 【令和元年度の事例】

① 需要拡大へ対応するための大型投資 → デンソー北海道(千歳市)

・半導体センサーの需要拡大に備えるため、生産拠点を愛知県から北海道へ移管。現工場の隣地に新たに工場を建設。投資額約110億円は、道内製造業では近年最大級。

② 受注増への対応のための生産能力増強 → 大岡技研(室蘭市)

・世界シェア7割を占める自動車用マニュアルトランスミッションギア(精密鍛造歯車)の受注増へ対応するため愛知県の本社工場と同等の切削工程製造ラインを増設。



#### 【立地の背景・理由】

- ①車の電動化や安全ニーズの高まりに伴う世界的な半導体センサーの需要拡大に備えた設備投資
- ②企業のリスク分散への対応や、海外向けの需要が好調であったため。

### 4)その他の立地の動き

○ 木質チップ等を活用したバイオマス発電所の立地の動きが見られる。また、物流施設の立地も堅調。

#### 【令和元年度の事例】

① バイオマス発電所の立地 → 日本製紙【勇払エネルギーセンター合同会社】(苫小牧市)

・日本製紙は、双日と共同で「勇払エネルギーセンター」を設立し、木質チップや国内未利用材を燃料とするバイオマス専焼の発電所を新設。

② 物流施設の立地 → 日幸産業運輸(小樽市)

・外食系の品質管理が難しい商品の取引増加に対応するため、最新鋭の物流センターを建設。



#### 【立地の背景・理由】

- ①地球温暖化対策などを背景にしたCO<sub>2</sub>排出量低減につながる木質バイオマスの活用。
- ②人手不足に対応した物流施設の自動化や省力化。

令和元年度における企業立地件数について

	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
合 計	83	46	44	49	62	73	84	87	104	106	100	102	94
うち、リスク分散					16	18	22	23	26	27	20	26	27
(上 期)	38	24	10	28	31	48	58	51	42	55	59	57	54
(下 期)	45	22	34	21	31	25	26	36	62	51	41	45	40

加工組立型 (A)	10	9	3	5	14	19	16	19	21	15	16	19	11
食品工業 (B)	26	8	21	20	25	21	32	33	37	36	33	32	24
その他製造業 (C)	22	10	14	9	7	11	17	9	18	17	14	20	17
小 計 (A+B+C)	58	27	38	34	46	51	65	61	76	68	63	71	52
上記のうち、健康・医療	2	1	1	2	5	2	4	2	8	4	4	6	5
産業支援サービス	17	14	3	6	10	15	10	11	14	21	11	22	24
その他(倉庫業等)	8	5	3	9	6	7	9	15	14	17	26	9	18

新 設	32	23	19	12	31	21	22	25	35	31	28	28	44
増 設	51	23	25	37	31	52	62	62	69	75	72	74	50

道 外	41	37	17	21	44	37	45	49	59	55	45	52	48
道 内	42	9	27	28	18	36	39	38	45	51	55	50	46